

## Ⅱ章 国内の国際的都市間連携事例と支援機関について

### 2.1 我が国の事例分析から明らかになった都市間連携事例の特徴

#### 2.1.1 我が国の海外都市間連携事例の特徴と傾向

我が国における連携事例は様々であるが、その特徴と傾向は以下のように整理することができる。

##### (1) 都市間連携の契機

・都市間連携の契機はさまざまであるが、主要なものとして次の4つのものがある。

##### i. 以前からの友好関係のなかから

例えば姉妹都市といった友好関係に基づく交流が先にあり、その交流の中から相手都市のニーズがわかって、そこから都市間連携がスタートしたというもの

##### ii. CLAIRのプログラムによるもの

CLAIR（財団法人自治体国際化協会）の「モデル事業（自治体国際協力促進事業）」の認定を受ければ年間300万～500万の助成金という支援があることから、それがインセンティブとなっている行われているもの。（経費総額の2分の1以内、かつ1事業300万円が限度。複数の地方自治体が共同で行う場合は1事業500万円が限度）

##### iii. JICAのプログラムによるもの

JICA（独立行政法人国際協力機構）の「草の根技術協力事業」の認定を受ければ年間500万～2000万という援助が受けられ、それがインセンティブとなって行われているもの。

##### iv. 都市からの発意・都市戦略の一環として

成長戦略やまちづくりの一方向として「都市間連携（協力）」を政策の中に位置づけて、開始したもの

他にも、国連関連の会議の開催などが契機となったもの、民間レベルにおいて

すでに活動があり、その支援を要請されるかたちで連携が始まったものなどがある。

## （２） 地理的範囲

日本の都市がどの地域の（海外）都市を相手都市として選択するかは、

i. 戦略上で重要としている地域

ii. 連携（協力）の根本資源である「技術」や「経験」が活かされるどころ

という視点から決定がなされている。

## （３） 情報・経験の共有活用

C L A I Rは過去の優良事例を収集した事例集を作成している。しかしながら、今までに行われた多くの連携活動で得られた情報やノウハウ・経験は、当事者の内部のみにとどまっているか、もしくは、断片的な紙媒体の広報による地域への伝達だけに終わっているケースも多い。しかし、それらの情報やノウハウ・経験は貴重なものであるので、それらの詳細が人から人へ伝わるようその広報のシステムを整えるべきであり、体系的に整理蓄積されるべきである。

2.2 都市間連携の事例

No	事業名	協力内容	実施団体	相手都市	きっかけ	予算	最大供出者	協力形態	タイプ	取材方法	経験からの知見や問題発見、課題、克服努力など	連携の成果とか、メリットとか、好影響といったもの
1	カジアド県イシンニヤ地区における、草の根レベルの地域住民に対するキャパシティー・ビルディングを基盤とした有機農業技術と貯水池建設	地域住民に対するキャパシティー・ビルディングを基盤とした、有機農業技術と貯水池建設の展開 ・ 干害対策としての貯水池づくり ・ 各種ワークショップに基づくキャパシティー・ビルディング(人材育成)	特定非営利活動法人 ICA文化事業協会 (東京都新宿区)	カジアド県イシンニヤ地区	ICA	5,000万円/3年間	JICA	行く	C2C	JICA H.P.	・文化、しきたりなどでできない部分がある ・カウンターパートとの議論が不十分だった ・少数民族がいる地区があるので、その時は通訳が必要になる	【相手都市】 ・このプロジェクトは、干ばつの被害に苦しんでいた(国内で200〜300万人)ケニアのICAがICAジャパンに依頼をした ・ICAジャパンが得意とするワークショップによる人材育成も合わせて行うことになった(建設する貯水池などの施設、または機材・器具を使うことのできる人材育成) 【実施都市】 ・事業開始時と事業終了時(3年間の事業)に現地住民にアンケートをとったり、コメントを頂いたりした ・現地では、テレビ局や新聞社に取り扱ってもらっている。新聞記者なら、ネタのない時に報道してもらうようお願いすることで、無料で掲載してくれる ・日本国内で、NHKはドキュメンタリーやケニアのニュース特集の一つとして取り扱われた
2	ガルフ州地方村落自立開発支援プロジェクト	・ 村落運営能力の確立 ・ 保健衛生の環境改善と体制確立 ・ 飲料水供給	社会福祉法人 救世軍社会福祉事業団 (東京都千代田区)	パプアニューギニア ガルフ州	JICA	5,000万円 期間は2年9カ月で、今年の4月から	JICA	行く	多団体間	JICA H.P.	・JICAからの5000万の他に1000万ほどかかるので、救世軍の方で寄付を募って捻出している ・まずは基礎的な教育が必要。人的資源が乏しい。	【相手都市】 ・村落運営能力の確立 ・保健衛生の環境改善と体制確立 ・飲料水供給 【実施都市】 ・経費の約10分の1ではあるが、相手の国からも金を出してもらった。(一方的に支援していると、相手側もやる気がでない。先進国と途上国で金額に差はつけるが、一緒にやっていくんだという気持ちは持っている。)
3	バングラデシュ・イシヨルゴンジ郡における住民参加による包括的農村開発プロジェクト	農村部の貧困層を対象に成人識字学級や児童教育、保健衛生環境の改善や収入向上の活動に取り組む。また、大洪水などの自然災害発生時には緊急救援活動を実施する	シャブラニール=市民による海外協力の会 (東京都新宿区)	バングラデシュ イシヨルゴンジ郡	JICA	3年間で最大5,000万円	JICA	行く	C2C	JICA H.P.	・全経費のうち、半分ほどを自己資金で行っている ・会員からの会費や寄付で成り立っている団体として、その活動をどう評価するのか、ということは常に大きな課題 ・自らの価値観や考え方を押しつけるのではなく、常に支援の相手先の主体性が発揮できるような関係性を持つように努めることが肝要	【相手都市】 ・参加世帯数は12,000に達する ・大洪水などの自然災害発生時には緊急救援活動を実施 【実施都市】 ・1994年と1999年には大規模な活動評価を試み、成果が報告書としてまとめられるとODAを含めた関係諸機関から大きな注目を集めた 【地域への波及】 ・当初はローカルスタッフを雇用し、事務所を設置して活動してきたが、その活動拠点が地元のNGOとして2004年度中に独立した
4	マライタ州における持続可能な地域開発を目指した定置型有機農業普及のための支援事業	農村部の自給自足にむけた有機農業普及のための支援事業。数年前から研修センターを作る等、受け入れ体制を整えており、17年度から年間約50名の青少年の受け入れを始めた	特定非営利活動法人 エービーエスディ(APSD) (東京都三鷹市)	ソロモン マライタ州	海外青年協力隊のOB	5,000万円/3年間	JICA	呼ぶ	多団体間 (NGOオイスカ)	JICA H.P.	・いかに現地の人材を育てていくかが重要となる ・コミュニケーションギャップを作らないようにしなければならぬ。貧しさ故に途上国を支援してあげているんだ、というような見下ろすような態度をとってしまうと、相手側からの評価も悪くなる。	【相手都市】 ・部族間の民族紛争が始まったことがきっかけで、初期は治安悪化を安定させるための緊急支援活動 ・他国のNGOもマライタ州で農業支援を行っているが、有機農業支援はAPSDが初めて
5	マレーシア技術専門家協カプロジェクト(赤潮対策)	マレーシア・サバ州から赤潮の専門家の短期(1ヶ月)研修を受け入れる。	香川県水産試験場	マレーシア サバ州	JICA	JICA予算にて実施。旅費、滞在費等は国際課が執行	JICA	呼ぶ	C2C	JICA H.P.	・一ヶ月では短すぎる	【相手都市】 ・香川県には赤潮研究所という赤潮に特化した研究機関があり、赤潮による魚類の大量へい死が発生しているサバ州とつながった
6	高知県・安徽省友好の森整備プロジェクト	計画的な森林整備等に必要となる森林・林業対策等のシステムづくりを目指す ・企画、計画をはじめ各専門分野の研究員の人材育成を図ることを目的として、安徽省より林業庁林業専門職員を受け入れ	高知県文化環境部国際協力課	中華人民共和国 安徽省	友好都市		JICA	呼ぶ	C2C	ヒアリング	・一番問題となっているのが「言葉の壁」 ・各地方自治体とも厳しい財政状況を考えて、特に長期研修の場合は自治体の単独予算では限界があり、今回のようにJICA等の援助は大変有効である ・来日前には、日本語をしっかりと習得してもらうこと ・相手国との調整は大変である。JICA等の専門機関の支援をいただきながら行うことで、スムーズな調整が可能である	【相手都市】 ・研修員は帰国後、林業技術の中核として活躍され、技術レベルの向上に貢献している。研修員も異国での長期生活をする中で、貴重な経験となっている ・これまでの高知県との取り組みにより、安徽省の林業技術は中国国内でもトップレベルに入りつつある 【実施都市】 ・森林・林業分野での国際貢献・協力を行うことは大変意義深い ・人脈が増え信頼関係が築かれる ・林業庁がパイプ役となって木材販売等の経済交流を推進している
7	新潟県・黒龍江省県郷道路建設計画技術協力事業	新潟県が県道レベルの設計・施工技術と品質管理を技術移転することで、経済的で管理の行き届いた道路整備網の促進を図り、省の都市部と農村部との格差を正に寄与するとともに、新潟県の技術の向上を図る	新潟県、財団法人新潟県建設技術センター、NPO新潟県対外科学技術交流協会	中華人民共和国 黒龍江省	友好都市	JICA 予算	JICA	呼ぶ	C2C	JICA H.P.	・「国際協力ありき」でなく、ニーズに基づいた友好関係にある黒龍江省との交流事業である	【相手都市】 ・省の都市部と農村部との格差を正に寄与する 【実施都市】 ・新潟県の技術向上を図ることができる ・新潟県と黒龍江省は長年の信頼関係があるので、大きなトラブルは今のところない
8	水俣病の経験を乗り越えた地域社会再生活動	・ 市事業による研修員受入(中国) ・ JICA 研修「地方自治体による環境再生・保全行政」コース実施(2000年度～) ・ JICA 個別専門家(ブラジル、水俣病神経系症状診断)	熊本県水俣市	民間レベルでの交流女性会議、小学校訪問、ホームステイ等。主に途上国(中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)	JICA	年間約200万円	JICA	協働	多団体間 (JICA)	JICA H.P.	・集団研修より少人数研修。多人数の研修であると、どうしても1人1人の理解度に差が出てしまう。 ・多国より1国。宗教や生活習慣、国力等の違いにより、それぞれの視点が違うため、研理解度に差が出てしまう。また、研修中の生活についても、例えば、イスラム圏の研修員であれば、食事制限等があるため、他の研修員と別行動になってしまうなど、受け入れ側にとっても煩雑な面がある。 ・国内研修より海外派遣。自分の国で実践したほうが、より理解も深まるため。 ・自治体における国際協力の位置付け。何のために国際協力を行うのか、研修を受け入れることによるメリットは何なのかを明確にしておくことが大切と考える。	【相手都市】 ・水俣病に関する知識の習得 ・コミュニティの復元と環境保全活動への市民・行政の取り組みを研修 ・法規制執行にあたっての現場のノウハウや、企業との協議や連携方法、市民の環境意識向上活動への支援等、事例を見聞きして学ぶ 【実施都市】 ・吉井市長(当時)のイニシアティブの下、市として主体的に国際協力に関わっていく方針 ・「環境の街」としての認知度向上 ・国際理解教育研修をきっかけとした行政・市民とチッソ水俣工場との対話促進

No	事業名	協力内容	実施団体	相手都市	きっかけ	予算	最大供出者	協力形態	タイプ	取材方法	経験からの知見や問題発見、課題、克服努力など	連携の成果とか、メリットとか、好影響といったもの
9	地域が一体となった環境保全活動の取り組み	・ 研修員受入(JICA、北九州市事業多数) ・ 専門家派遣(日中環境センター他多数) ・ 開発調査(大連環境モデル地区) ・ 開発パートナー事業(インドネシア) ・ 円借款プロジェクト(フィリピンセブ市)	北九州市環境局、(財)北九州国際技術協力協会、(財)アジア女性交流・研究フォーラム	中国大連市、フィリピンセブ市、インドネシアマラン市・スラバヤ市、マレーシアペナン島市 他	友好都市			協働	多団体間(JICA、JBIC)	ヒアリング	・財源の確保 ・地域への利益還元 ・手続きの煩雑さ ・リソースパーソンの世代交代	【地域への波及】 ・産・官・学・市民が一体となった環境保全の取り組みの経験を生かし、それぞれのアクターが有する知識やノウハウを研修員受入や専門家派遣を通じて途上国の技術者や行政官、研究者、NGO スタッフ等に伝えている ・公害問題を解決に導いた経験、とくに女性グループの先駆的活動、産・官・学・市民の連携という地域づくりのあり方はどの国においても共通して有益なものである
10	地下水利用の適正化計画策定手法に係わる技術協力	・主に平成15年度より研修生の受け入れと技術者の派遣を行っている ・平成16年度は3名を3ヶ月間受け入れ。 ・平成17年度は2名を2ヶ月間受け入れ ・4名の技術者を15日間派遣	宮城県環境対策課	中華人民共和国吉林省	友好都市	95%はJICA 人件費などは宮城県	JICA	協働	多団体間(JICA)	ヒアリング	・専門用語などは事前に理解しておく必要があった ・一番の問題は受け入れ先の生活と言葉 ・通訳の予算が出るかということも重要ではある ・草の根事業のようなことをやるのであればJICAの事業にのっかる感じで進めた方が比較的スムーズにいくであろう	・平成15年からJICAの草の根技術協力事業を利用して、昔からの交流の中でお互いに問題な技術に関して協力し合おうということになった 【実施都市】 ・職場で働く上での技術力向上といった個人としてのプラス
11	自然保護行政の伝達	屋久島及び相手国における世界自然遺産や環境・自然保護に関する様々な課題等についての意見交換を行うとともに、当県における世界自然遺産の保全等への地方自治体レベルの取組状況、人と自然が共生する地域づくりを目指す「屋久島環境文化村構想」の解説及び取組状況、屋久島の人々や関係者との交流などを行う。	鹿児島県	スリランカ	世界自然遺産会議	全てJICA	JICA	呼ぶ	C2C	JICA H.P.	・当事業の研修期間が約2週間と短い ・研修だけではなく島民との交流を望む声強い ・研修員の要望を早く把握し、できるだけ研修員が満足できるように研修内容とする必要がある	・研修結果等については、ニュースレター等により世界自然遺産会議参加自治体等に情報発信している
12	地方自治体の日韓交流の取り組み	1993年からは約1年間の職員のパイロット研修を開始。鳥取県及び江原道職員の相互派遣等を通じた様々な分野における情報交換、共同研究を行っている。現在まで、江原道から20人の職員を受け入れた一方、鳥取県からも11人を派遣している。	鳥取県総務部国際課	大韓民国江原道	友好都市			協働	C2C	ヒアリング	外交レベルの政治問題があっても、思い切って都市同士の交流に取り組んで活路をひらいた	・鳥取県及び江原道職員の相互派遣等を通じた様々な分野における情報交換、共同研究を行っている ・対岸諸国のなかでも隣国であり、歴史的地理的なつながりも強く、さらには民主主義、地方自治を共有できる韓国は、交流による相互理解と信頼関係を基礎に、相互発展を目指す重要なパートナーである ・交流の成果 (1)相互協力体制の確立 (2)韓国との交流が広がり理解が進む (3)韓国の地方行政を参考に ・地域間交流は地域の発展の方向性や戦略を見定め、国家間の関係とは別に、お互いの地域にとってメリットのある交流を推進することができる
13	ブラジルパラナ州への環境協力事業ー沿岸域の持続可能な開発に向けての環境保全事業	パラナ沿岸域におけるモニタリングシステムの設置と漁場の持続的な利用に関する調査、技術支援	(財)ひょうご環境創造協会(兵庫県)	ブラジルパラナ州	JICA			協働	多団体間(JICA)	ヒアリング + 文献1	・連絡網の整備 ・準備、作業、成果のすべてにわたって共同性を重視し、これを占有、独占してはならない ・受け入れ側で合意形成が不十分 ・関係諸機関との協議、合意形成などの労を惜しまない機動的な組織(例えばパラナ国立大学又は環境自由大学など)を新たなカウンターパートとして選定し直す必要がある ・体制の見直しは不可避	【相手都市】 ・環境の改善に適した手段をとることによって閉鎖性海域の環境が良好な状況を維持することができ、加えて、漁業資源の適切な管理による漁業経営の安定性を推進することなどが期待される
14	パプア州農業技術普及支援事業	地域の振興のために農業技術の普及の為の指導や日本語の指導等を行う。	山形パプア友好協会、山形県	インドネシアパプア州	友好都市	3,617,600円	NGO	行く	C2C	ヒアリング + 文献1	・財政問題を抱える中、県単独で補助金を今後継続して出していくことは、困難だと思われる ・携帯電話・個人宅へのe-mail通信	【実施都市】 ・県と民間団体の農業指導者をイリアン・ジャヤ州(現パプア州)に派遣した結果、パプア州における肥料を活用した稲作の有効性が実証され、10年度に「土づくりマニュアル」を作成した
15	中国黒龍江省寒冷地道路整備に関する技術協力	日本国内でトップレベルの寒冷地舗装技術を有する新潟県が技術協力をすることにより、同省の道路整備を促進し、当該地域の発展を支援する。	(特活)新潟県対外科学技術交流協会、新潟県	中華人民共和国黒龍江省	JICA	15,879,000円(H14~16年度)	JICA	-	-	ヒアリング + 文献1	【自治体側】高度で専門的なテクニカルチームが多く、中国側と十分な意思疎通を図ることが困難だった 【NGO側】共同テーマのしぼり込みの際に、相手側との十分な協議をする時間が必要である。また、事業展開している途中での変更が生じた時の変更処理が難しい。	・道路舗装について、高度な技術蓄積を有し、国際協力経験豊富な新潟県対外科学技術交流協会等とJICA草の根技術協力事業(地域提案型)のスキームを通じ協力する 【相手都市】 ・排水性アスファルト舗装、コンクリート舗装の現地における試験舗装が無事終了できた
16	黒龍江省嫩江流域生態モデル林建設	本県職員のプロジェクト「黒龍江省嫩江流域生態モデル林建設」実行可能性調査ミッションへの派遣	(特活)新潟県日中友好協会、新潟県	中華人民共和国黒龍江省	友好都市	545,800円	NGO	行く	C2C	ヒアリング + 文献4	財源と人的資源の不足は問題	【実施都市】 ・上位行政機関等との提携が可能となり、良い成果を挙げることができた ・黒龍江省林業庁とのこれまでの協力関係をより確かなものとすることができた。このことは、林業庁との間で合意している民間ボランティアによる植樹造林事業の進展を後押しするものとなる
17	モンゴル中央堆肥化施設導入事業	生産された堆肥の野菜への利用指導のため県の技術者を派遣した。 【自治体】野菜栽培への堆肥利用に対する指導への協力。 【NGO】堆肥化施設建設並びに家畜糞の堆肥化と堆肥利用の指導。堆肥化施設運営への支援	鳥取県モンゴル中央県親善協会、鳥取県	モンゴル中央県	友好都市	4,371,541円(H14~16年度)	NGO	協働	C2C	ヒアリング + 文献4	平成6年以來の友好関係からのニーズ把握	【相手都市】 ・堆肥を利用した野菜栽培への理解は、農家に広がってきており、堆肥生産量以上の購入希望がある ・野菜生産は予想以上の成果を上げ、増産につながっている

No	事業名	協力内容	実施団体	相手都市	きっかけ	予算	最大供出者	協力形態	タイプ	取材方法	経験からの知見や問題発見、課題、克服努力など	連携の成果とか、メリットとか、好影響といったもの
18	「緑の架け橋」造成事業	地球温暖化防止のためのモデル森林造成に取り組み、地球環境保全への貢献はもとより継続的な国際協力・交流を図る ・植樹ボランティア募集に関する企画、募集	日中「緑の架け橋」民間協力委員会、山口県	中華人民共和国 山東省泰安市	友好都市	3,360万円		協働	C2C	ヒアリング	民間による交流への移行が必要	【相手都市】 ・当初の計画通り森林造成を終了 ・県民植樹ボランティア約100名の参加により、地元省民を交えた植樹交流活動を実施 【実施都市】 ・地球温暖化防止への貢献など一定の成果を収めることができた
19	沙漠緑化派遣事業	砂漠での植林作業のための隊員派遣 【自治体側】事業の企画立案、広報、町職員の派遣 【NGO側】植林作業物資、宿泊所の提供	福岡県久留米市田主丸町、日本沙漠緑化実践協会（東京都千代田区）	中華人民共和国 内蒙古自治区	緑の協力隊	13,575,645円	自治体	行く	C2C	ヒアリング	NGOの内部要因で運動が停滞気味	【相手都市】 ・「田主丸の森」は成長を継続中 【実施都市】 ・平成3年度に日本沙漠緑化実践協会会長の遠山正瑛氏を本町に招き、「よみがえれ地球の緑」と題した緑化講演会を開催したところ、大勢の参加者があり、町内において砂漠緑化に対する機運が大いに高まった ・平成4年度から平成7年度までは、協会主催の「緑の協力隊」に参加する形で隊員9名を派遣 ・田主丸町単独で「田主丸隊」を結成して隊員10名を派遣 ・事業開始後10年を経て、この事業がある一定の軌道に乗った ・日本沙漠緑化実践協会から作業物資、宿泊所が提供され、隊員が効率的に植林活動を行うことができる ・財政的な援助や人的援助も組織の力を借りて可能となっている
20	国際協力団体についてのヒアリング(再生自転車の海外譲与活動)	豊島区とジョイセフとの連携から生まれた自転車譲与活動	財団法人ジョイセフ（東京都新宿区）	フィリピン、マレーシア				行く	多団体間(13都市)	ヒアリング	・資金面でのやりくりが一番の課題(予算カット、補助金をもらう、硬直的な予算の使い道、臨機応変に振舞いにくいことなど) ・自治体がやればこんなメリットがあるとか、そういったことをいかに広報していくかが重要だと思う	【相手都市】 ・自転車に乗ることが、保健ボランティアの活動を協力的にバックアップ ・日本の自転車は世界的に見てもかなり質がよく、一度再生させた物でも長持ちする点で評価が高い 【実施都市】 ・自治体とジョイセフで対等なパートナーシップを築いているので、譲与活動のシステムの中で多少の変更があっても両者納得し合える関係にある ・語学の問題等、鶴巻颯とした部分はジョイセフが受け持っているので、自治体にとっては新規加入のハードルはそれほど高くない ・首都圏に限らず全国の自治体が加盟できるシステムが整っている
21	緑の国際交流事業	環境分野での協力活動。平成16年度は北海道から98名、黒龍江省から200名のボランティアが共に植樹を行うとともに現地の小中学校を訪問し黒龍江省との交流を深めた。	北海道	中華人民共和国 黒龍江省	友好都市			行く	C2C	ヒアリング + 文献2	民間ベースの本格的な国際緑化事業にリニューアルできれば良い。	【相手都市】 ・道内で確立した寒冷地稲作技術は、同省の農業生産増大に大きな効果をもたらした ・平成15年度から同省での「友好の森」づくりの実施を提案し、快諾を得た 【実施都市】 ・友好提携調印以降、農業、水産業に加え、林業、土木技術、医療、歴史研究等様々な分野での協力・交流の裾野が着実に広がっている 【地域への波及】 ・中国黒竜江大学で日本語を学ぶ中国人大学生が、通訳ボランティアとして、協力してくれた
22	中国映西省における植樹協力事業	平成16年度以降、府民による植樹ボランティアを現地に派遣や府民・事業者から募った寄付や募金を活用し、約100haの植樹計画に協力するとともに、林業技術研修生を受け入れ	京都府	中華人民共和国 陝西省	友好都市			協働	C2C	ヒアリング + 文献2	選択ある内容に改善する。	【相手都市】 ・陝西省西安市郊外の荒廃した山地において3箇年計画で植樹協力事業を開始することとなった 【実施都市】 ・ボランティアを現地に派遣や府民・事業者から募った寄付や募金を活用し、約100haの植樹計画に協力 【地域への波及】 ・府立北桑田高等学校が、将来的には陝西省を森林リサーチ科生徒の実習地として定期的な国際環境交流をしたい意向を持っている ・京都洛東ロータリークラブメンバーによる小学校への文具贈呈
23	市民わくわく環境国際協力体験事業	従来の技術協力から「市民参加型の国際協力」へと広がりを持たせるために、市民に環境協力を体験してもらうことで、その主体的な活動の促進を支援する	北九州市、(財)北九州国際技術協力協会北九州グリーンユース(環境NGO)、アジアユース環境フォーラム実行委員会	-				協働	多団体間	文献3	市民、企業、行政が一体となって自発的な環境活動へつなげていくことは、非常に難しいことである。「環境の国際活動」とは、自分とは遠い話であり、また非常に難しいことであるという認識がまだ根強い。 今後の課題は、以下の3点である。 ①より多くの人々に環境国際協力に関心を持ってもらう ②人材の育成、スキルアップを図る ③海外の人々とのネットワークを強化する	【実施都市】 ・「世界の環境首都」を目指し、北九州市では市民、企業、行政が一体となって世界のモデルとなる環境改善のための取り組みを進行中 【地域への波及】 ・市民への啓発活動を促すことができた

No	事業名	協力内容	実施団体	相手都市	きっかけ	予算	最大供出者	協力形態	タイプ	取材方法	経験からの知見や問題発見、課題、克服努力など	連携の成果とか、メリットとか、好影響といったもの
24	ベトナム国ハノイ市環境技術協力事業	ごみ汚水の水質改善や臭気の軽減が課題となっているハノイ市へ専門家を派遣。「福岡方式」セミナーやワークショップを実施することで技術移転を行う。	福岡市環境局施設部施設課	ベトナムハノイ市	友好都市			行く	C2C	文献3	今回限りでなく、継続が必要	【相手都市】 ・廃棄物最終処分場の「福岡方式」による埋立場改善を試みた ・埋立場浸出水の処理や周辺環境の汚染で問題を抱えているナムソン埋立場を対象として、その改善策を図るべく本市及び福岡大学共同で廃棄物処理関係技術者を現地に派遣した 【実施都市】 ・ハノイ市の処分場担当者を対象に「福岡方式」セミナーやワークショップを実施 ・ハノイ市人民委員会から、廃棄物管理に関する協力のため職員派遣依頼が、またURENCOから「福岡方式」の導入に向けて、職員派遣依頼があった ・「ベトナム国ハノイ市環境技術協力事業」として、「福岡方式」の技術をもつ福岡市及び福岡大学による技術訪問団を現地へ派遣 ・「福岡方式」は現地で容易に調達できる廃タイヤや廃ドラム缶などの材料を使って、コストを抑えて建設が可能であるという特長をアピールできた
25	「道の駅」型地域振興研修	地域資源を活用した地域振興施策を推進していく人材を育成することを目的に、「道の駅」を活用した農山村地域の振興施策に関するノウハウを習得してもらう。	岐阜県国際室	タイ王国ピサヌローク県		約1,500万円	タイの地方自治体	呼ぶ	C2C		地方自治体の首長の経験不足、教育レベルの低さ、将来のビジョンがないことにより次の問題が生じた。 ①地方自治体の首長の関心が少なく協力が得られない ②指導者の教育レベルが低い ③一般的な農家の教育レベルも低く、グループ化・組織化のメリットや重要性が理解できないため農協組織が育たない	【実施都市】 ・「タイ王国における「道の駅」を活用した地域おこしを展開するための可能性調査」のフォローアップ事業を行った
26	カンボジア住民参加型農村地域基礎教育改善計画	・住民参加型で学校校舎を建設 ・地域リーダーや教員への校舎メンテナンス講習など ・校内に井戸、トイレ設置 ・机、椅子、黒板など、各教室に備品を設置 ・就学前教室の開設(就学前学級教員を研修、備品を供与 ・学校図書館の開設	社団法人シャンティ国際ボランティア会(SVA)、JICA	カンボジア王国スヴァイリエン州の3コミュニティ		約7,500万円		行く	多団体間	JICA H.P. + ヒアリング	中央省庁やPRDOへの事業報告をしているが、その報告からのフィードバックがない。本活動に関する行政レベルでの政策・システム構築が望まれる。他、次のような問題が生じた。 ・事業実施前のJICAとの契約承認、国際約束に時間がかかった ・契約交渉や帳簿のチェックを海外でできないだろう ・精算スケジュールがタイトすぎる ・事業進捗報告のフローチャートから実際は機能していなかった。JICA、SVA側でフォローする体制が必要であった。	【相手都市】 ・小学校建設・運営により、教室不足が軽減した ・教育備品の供与により、備品不足が緩和された ・就学前教室の運営により、就学前の子供に教育の機会が作られた ・就学児童に図書館活動が提供された ・学校委員会や寺委員会の教育に対する活動が多様化したり、地域リーダーが自発的に教育環境整備に参加したりと、地域リーダーの教育環境整備に対する意識が深まった ・伝統音楽楽団の演奏機会も多く、カンボジア文化を継承する環境が作られた ・SVAからの貴重な情報提供が結果的に、JICAの対カンボジア国別援助実施計画における協力プログラム「基礎教育の充実」の具体化への後押しとなった ・「伝統楽団の設立」や「コメ銀行」などが、各コミュニティのプロジェクトに対する関心を高め、住民の参加を促し、プロジェクトの自立発展性を支える要因となった ・学校への「トイレ・井戸の設置」による衛生教育によって、家にもトイレが欲しいと訴えたことから、トイレを設置する家庭が増加する効果が見られた 【実施都市】 ・地域住民の参加型アプローチを通じて、基礎教育環境の整備を行った ・直接教育現場を改善する活動のほかに、学校を取り巻く地域住民の貧困削減を図る自助努力を促す活動を行った ・JICAは、月例会合、JICA専門家の事業地視察、最終評価でのJICA専門家や在外事務所員のオブザーバー参加などを通して、JICAの専門家や在外事務所員による有益なアドバイスや情報の提供を行った ・SVAとJICAが、互いの組織と人員をあげてプロジェクトを支援した ・SVAは、SVAカンボジア事務所スタッフによるサポートチームを結成し、同タイ事務所からのアドバイザー派遣など、会全体でプロジェクトをサポートした
27	タンザニアゲレンゲレ郡におけるHIV/AIDS対策のためのキャパシティ・ビルディング	・ヘルスサービス・プロバイダー、村リーダーのトレーニングを目的としたワークショップ ・ピア・エデュケーターの養成、ハイリスクグループの組織化、配布教材の制作など ・カウンセリング・ボランティアの養成 ・臨床医・検査技師の研修、医療機関のネットワーク、医薬品や診療器具の供与、コンドームの配布経路および流通経路の検討などを行い、性感染症ケアサービスの体制を強化	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン、JICA	タンザニアモロゴロ州ンゲレンゲレ郡の12カ村	JICA	約1,300万円	JICA	行く	多団体間	JICA H.P. + ヒアリング	・小規模な資金の事業であっても連携事業として多大な事務処理が求められ、困難であった。コピー機、車両もなく、コピーを取るだけでも車で片道約1時間も要したので、四半期報告ごとの領収書原本提出や3月20日までの精算報告の実施など、容易でなかった。 ・NGOの強みを活かし、JICAを通じて行政とより深く関係し提言する機会を持てたらしいと思う ・NGOにとって使いやすい制度への改善 ・支援金の拡大	【相手都市】 ・住民および保健関係者を教育し、住民への保健教育体制の確立により、HIV/AIDSの知識普及および行動変容が見られた(事業実施開始時および終了時評価による数値) ・住民にHIV/AIDSの知識が普及した(96%) ・HIV/AIDSについて話をするに対する社会的差別(スティグマ)が減少し、話しやすくなった(公共で自由に話せる。60.9%→82%) ・HIV/AIDSの理解により行動の変革がもたらされた(16%→56.7%) ・安全な性交渉をするようになった(16.3%→44.8%) ・コンドームの利用の増加、常時使用(13.9%→27%)

No	事業名	協力内容	実施団体	相手都市	きっかけ	予算	最大供出者	協力形態	タイプ	取材方法	経験からの知見や問題発見、課題、克服努力など	連携の成果とか、メリットとか、好影響といったもの
28	バングラデシュプロダクティブヘルス地域展開プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の組織化→女性グループの組織化・家庭開発ボランティアの育成</li> <li>地方自治体(ユニオン)の巻き込み→諮問委員会、運営委員会の設置</li> <li>女性のエンパワメント(健康、教育、経済活動という包括的・セクター横断的アプローチにより女性の能力強化を図る)</li> <li>職業訓練(女性・少女対象)、収入創出活動(マイクロクレジット)</li> <li>多目的女性研修センターの改修</li> </ul>	財団法人 JOICFP、JICA	バングラデシュ ナルシンディ県、フェニ県	NGO	約8,620万円		行く	多団体間	JICA H.P. + ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>面的な広がり、サービス提供の持続性を確保するために、相手国政府機関の関与が必要。・案件開始までの手続き(国際約束の締結にかかる日本とバングラデシュ政府双方の調整)に仮採択から約1年半を要した。</li> <li>セクター横断的な草の根的NGOの協力を活かす柔軟なスキームづくり</li> <li>現場中心主義(JICA在外事務所への権限委譲の促進)</li> <li>プロジェクトの持続性を評価するためには、それを測る新たな指標の開発が必要</li> </ul>	<p>【相手都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>RHとFPのサービスの強化</li> <li>女性の健康に関する知識、能力の向上</li> <li>関係機関のキャパシティ・ビルディング(JOICFPと共同事業したFPABの組織的能力やプロジェクト関係者の能力が強化された)</li> </ul> <p>【実施都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ほかのスキームとの連携の促進(研修員受入、JOCV派遣、JOCV帰国隊員NGO活動支援事業、草の根無償資金協力事業など)</li> <li>JICAとJOICFP双方の広報活動による相乗効果(各種視察受け入れ、ホームページでの紹介などに効果を発揮)</li> <li>JOICFPの過去の蓄積が活用できた(長年地域にコミットしている人材、活動地域の詳細な状況に関する情報、人脈、活動・成果の蓄積)</li> <li>特化した分野で、政府とNGOとの連携ならびに中央・地方の縦割り行政を横断的に結びつけることができた</li> <li>JICAの母子保健セクターの協力プログラムの構成要素の一部として位置づけられ、今後の展開の可能性が拡大した</li> <li>相手国政府の業務範囲(縦割り)、人員・人材・予算などの影響に左右されず、現地の優秀なNGOと共同で活動を行うことができた</li> <li>現地での必要性に応じて活動内容を柔軟に変更することができた</li> </ul>
29	バングラデシュ貧困層の能力育成と地方行政との連携を通じた参加型農村開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>成人識字学級の実施</li> <li>保健ボランティアの養成</li> <li>相互扶助グループの育成・指導</li> <li>手押しポンプ井戸と簡易トイレの配布</li> <li>助産婦養成</li> <li>郡およびユニオンの開発担当官との連携強化</li> <li>マイクロクレジットと収入向上技術研修を実施</li> </ul>	特定非営利活動法人シャブラニール=市民による海外協力の会、JICA	バングラデシュ イシヨルゴンジ郡	NGO JICA	1億1,300万円		行く	多団体間	ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>草の根展開型事業は、その成果が現れるのにかなりの時間がかかることを考慮してほしい(成果重視主義に対する提言)</li> <li>物資投入型・利益誘導型の支援形態は一過性の支援になる傾向が強い</li> <li>プロジェクトの再現性について、ODAであればそれを追求せざるを得ない。しかしNGOとの協働については、グッドプラクティスには成り得ても、その再現性についてはあまり期待すべきではない。</li> <li>草の根のプログラムは外部要因が大きく、一概に良いアプローチのモデルづくりに向かないのではない</li> <li>NGOの独自性・独立性を侵さず、かつJICAからも積極的にプロジェクトに参加することは、一見矛盾するよう思われる。しかし、それぞれが意見を述べ合って意見を戦わせ、それぞれの得意とする仕事分野を補完できる関係づくりがあるうえで本来の協働事業が可能であると考え、JICA側にそれだけの時間を作ってもらった(フィールド訪問なども含めて)。</li> </ul>	<p>【実施都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト実施開始前に行っていたシャブラニールの活動実績を活用できた</li> <li>JICAと連携で中央行政とつながりができたおかげで、中央行政からの指示で郡レベルの役人の対応が良くなった</li> <li>行政と住民の双方への働きかけが可能になった</li> <li>JICA/ODAとの協働についての認識が深まった</li> <li>JICAの独自事業PRDPとの比較や、情報交流が有益だった</li> <li>JICAから再現可能性(レプリカビリティ)についての言及がなかった</li> <li>シャブラニールの会計報告スキルが向上した</li> </ul> <p>【相手都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民組織のエンパワメントが行えた</li> <li>シヨミティの育成を軸にした識字教室や研修などの活動によって、対象貧困層の能力は着実に向上した</li> <li>地方行政との連携によるサービス提供や、住民の行政へのアクセスが改善された(養魚、農業、牛のワクチン接種、病院での診療など)</li> <li>基礎的公共サービスが改善された(手押しポンプ井戸や簡易トイレの提供、助産婦研修による異常分娩時の必要な処置など)</li> <li>最貧困層・弱者層へのアプローチが開始できた</li> <li>収入向上技術研修を伴ったマイクロクレジットの実施により、経済的に向上する機会が提供された</li> </ul>
30	ラオス国立メディカルリハビリテーションセンターにおける車椅子製造支援計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公務員に車椅子修理研修を実施</li> <li>PRCの理学療法士に研修</li> <li>車椅子工場の建設</li> <li>車椅子配付システム整備計画の策定</li> </ul>	特定非営利活動法人 難民を助ける会(AAR)、JICA	ラオス ビエンチャン 特別市	AAR	1億700万円		行く	多団体間	JICA H.P. + ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>「現場主義」、「現地への権限委譲」を望む</li> <li>意思決定系統が不明確</li> <li>外務省のNGO無償支援のように20%内までは費目間の変更可能などの余裕があればよいし、また追加予算も認め、その手続きも簡略化したらいいと思われる</li> <li>予算に関するガイドラインのような冊子があるとよかった</li> <li>JICAに提出する書類が日本語での作成ではなく、英語での作成もできれば、効率的にローカルスタッフの育成も行えてよかった</li> <li>デメリットとされる事項の多くは、事前の双方の情報共有が進めば改善可能と思われる</li> </ul>	<p>【相手都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NRC技術者の技術力の向上</li> <li>NRC技術者のリーダーシップ能力の育成</li> <li>PRCにおける将来的な車椅子製造に向けての技術向上</li> <li>NRCの車椅子工場の改善</li> <li>障害者への車椅子製造技術の移転</li> <li>中央、地方における車椅子配付運営システムの改善と向上</li> <li>回転資金制度の設立</li> <li>ラオス人スタッフ管理運営能力の向上</li> <li>JICAという政府機関との連携事業であったからこそ、NRC内車椅子工場の「組織強化」、さらに「持続性の確保」への取り組みが可能であった</li> <li>3年間分の資金が事前に確保されたため資金調達労力の削減が図れ、その分事業内容へのコミットを深めることができた</li> </ul> <p>【実施都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NGOならではの着眼点やアイデアがプロジェクトを成功に導いた</li> <li>AARとJICAそれぞれの特性・役割を活かし、AARが現場での活動を主に担い、JICAは先方政府機関への申し入れを中心に行った</li> <li>一NGOの意見をなかなか聞いてくれないラオス政府との交渉が、政府機関(JICA)がサポートすることでスムーズに進んだケースが多く見られた</li> <li>JICAは、中央のみならず地方を含めたAARとの連携事業を通して、地方を含めたラオスの障害者の現状、行政の体制・取り組みなど、貴重な情報が得られた</li> <li>JICAのほかのスキームの人的ネットワークと連携できた</li> </ul>

No	事業名	協力内容	実施団体	相手都市	きっかけ	予算	最大供出者	協力形態	タイプ	取材方法	経験からの知見や問題発見、課題、克服努力など	連携の成果とか、メリットとか、好影響といったもの
31	東ティモール プライマリ・ヘルスケアプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 診療支援、薬剤支援、トレーニング支援</li> <li>・ 公的医療機関の復興支援(医療施設の修復、適切な治療に関するトレーニング、患者搬送システムの構築、現地スタッフによる予防活動の計画立案・実施の促進および支援、住民保健委員会の組織化)</li> <li>・ 草の根保健活動(ヘルスプロモーショングループの組織化)</li> <li>・ ロジスティックスの補強支援</li> </ul>	特定非営利活動法人シェア=国際保健協力市民の会、JICA	東ティモール デイリ(首都)、エルメラ県エルメラ郡		6,680万円	プライマリ・ヘルスケアプロジェクトと保健教育プロジェクト	行く	多団体間	JICA H.P. + ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県と中央レベルでのコミュニケーション不足</li> <li>・ 政策決定者が不在で、話が進まず、活動に影響を及ぼした</li> <li>・ 人材マネジメントが大変</li> <li>・ 事業採択、契約に時間を要し、自己資金による活動期間が長期化して財政面での困難が発生した</li> <li>・ 他国での同分野のプロジェクトへの活用や経験を共有することができるよう、JICAにも積極的に広報へ携わってほしい</li> </ul>	<p>【相手都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保健教育者養成研修(TOT)受講者の保健に関する知識および情報伝達方法に関する重要性の認識</li> <li>・ 東ティモールにおけるHealth Promotionのパイロットプロジェクトとしての認知と期待</li> </ul> <p>【実施都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県保健局・保健省との協力関係構築</li> <li>・ カウンターパートである保健省との交渉時には、JICAから政府機関との橋渡しとしての協力が得られた</li> <li>・ 救急車の供与ができるなど、現地のニーズに対応した支援ができた</li> <li>・ シェアローカルスタッフの成長</li> <li>・ 他団体・機関とのネットワーク</li> <li>・ JICAとパートナーを組んでいるということ自体で保健省からの信頼性を確保できた</li> <li>・ 安定した資金の確保ができ、将来的に展望をもった計画策定を可能にした</li> <li>・ JICA事務所の担当者より関連情報(保健分野に限らず)のこまめな提供があり非常に有益だった</li> <li>・ 現地の状況がよくわかる現地JICA事務所主導のスキームであり、様々なことが現地ベースで進めることが可能であった</li> </ul>
32	畑作園芸技術等普及支援事業(H17年度から青少年の受け入れ開始)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安定した野菜づくりの指導者。成野菜・果樹の栽培、農産物加工、組合制度(出荷→物流→販売ルート)などの研修</li> </ul>	北海道滝川市(社)滝川国際交流協会	マラウイ共和国 デッサ県ロビ地区	アフリカ開発会議			呼ぶ	C2C	JICA H.P. + ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修を滝川でできるのかという不安</li> <li>・ 農家の人がマラウイの人を受入れてくれなければ始まらない</li> </ul>	<p>【相手都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産性の高い農業技術による安定した野菜づくりの指導者育成</li> <li>・ 野菜・果樹の栽培、農産物加工、組合制度(出荷→物流→販売ルート)などの研修</li> </ul> <p>【地域への波及】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ チャリティーコンサートや地元の英会話教室などにもマラウイからの研修員が参加することで、マラウイの文化なども理解されつつあり、一般市民にもマラウイを助けたいという意識が芽生えてきた</li> <li>・ 国際協力のために招いた研修員であるが、その人たちを取り巻く形で多くの国際交流がなされ、市民が様々な形でマラウイを理解しようとし始めている</li> </ul>
33	北九州国技術協力協会(KITA)ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外からの受け入れ研修員数:約4000人</li> <li>・ 実施研修コースの数</li> </ul>									<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業が従業員を減らす傾向にある中、今後とも現在の無償での協力が続けられるかが課題である</li> <li>・ 地域活性化・地域への利益還元視点から、ビジネス色を出すことも求められてくる</li> <li>・ JICAの経由・関与を通じて初めて動けるのが現状であるが、今後はKITAが主体的に情報を発信し、動けるしくみづくりが求められる</li> </ul>	<p>【相手都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内の河川浄化の技術指導、環境教育の実施</li> <li>・ 一般ごみの分別収集、生ごみの堆肥化に係る技術指導</li> <li>・ 地域のNGOとの協力による地域全般の環境改善指導</li> <li>・ 大気汚染の影響調査、大気汚染の改善策の提案</li> <li>・ 現地での技術指導の実施=「環境モデル地区計画」</li> </ul> <p>【実施都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カリキュラムは、企業OBから成るコースリーダーがマネジメントする。企業OBは、「働く場所さえあればそこで働きたい」というボランティア精神をもつてくださっていて、ごくわずかな報酬で、半ばボランティアベースで動いている。</li> <li>・ 運営に対する自治体の補助としては、県から年4,000万円弱が出る</li> <li>・ KITAのメリットとして、研修のときのネットワーク、人脈づくりが容易</li> </ul>

- 文献1: ひょうご環境創造協会「ブラジルパラナ州草の根技術協力報告書」2004年3月  
文献2: CLAIR「自治体国際化フォーラム」187号2005年5月  
文献3: CLAIR「平成16年度自治体国際協力事業報告書」  
文献4: CLAIR「自治体とNGOによる国際協力事例集」